

経理担当取締役メッセージ

経理担当取締役の役割

経理担当取締役としての私の役割は、日本光電の企業価値を財務面から持続的に向上させることであると考えています。成長戦略と強固な財務基盤の適切なバランスを維持しつつ、リスクマネジメントや内部統制の運営を支えることも経理担当取締役の責務です。日本光電グループ全体でのグループガバナンスの一層の強化を目指すために、「グローバル経営管理ポリシー」の運用定着を図り、全社的なリスク管理体制の高度化を推進しているほか、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (CDX) の推進により、財務面からの体質強化を行い、持続的な成長による企業価値の向上を目指すべく、より一層の経営努力をしていきます。これからも、ご支援くださいますようお願いいたします。



長谷川 正
取締役専務執行役員
グローバル経営管理本部長
コンプライアンス担当役員

キャッシュ利用の考え方と利益配分の実績

当社は、経営の最重要政策の1つとして、営業活動によって創出した「キャッシュの株主の皆様への還元」を掲げています。キャッシュの配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、(1) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、(2) 配当、(3) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今

後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

2022年度の1株当たり期末配当金については、期初予想の20円から21円増配し41円といたしました。これにより、年間配当金は61円 (中間配当金20円) となりました。また、2022年5月から6月に999百万円の自己株式を取得、6月に50万株の自己株式を消却しました。

財務指標の目標設定

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE (連結自己資本当期純利益率) を経営指標としており、3カ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」において、10%を目標としています。2022年度のROEは10.6%となりました。

資本コストを意識した経営を実践するため、2022年度から投資判断基準に正味現在価値 (NPV) と内部収益率 (IRR) を採用し、新規投資案件の評価を開始しました。資本コストを上回る10%をIRRの目標とし、投資後の進捗状況や効果を毎年取締役会で検証します。また、2020年度以降、コロナ関連需要や半導体の需給ひっ迫に対応するため、在庫を積み増したことから、キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) が長期化し、2022年度は235日となりました。2023年度は、在庫水準の適正化に取り組み、2021年度水準である190日への回復を目指します。中期的には、グローバルな事業環境の不確実性を考慮しつつ、150日を目標とします。

引き続き、中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、在庫圧縮や債権回収の早期化などキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮による運転資本の改善、投資判断基準の設定、株主還元の充実等により、経営指標の達成を目指します。